会だ。

No.229 ^{令和7 (2025)}年 2月1日

-編集と発行 門 真 市 議 会 06-6902-1231_(代表) 072-885-1231

第4回定例会

ついて」など、市長提出議案24件について慎重に審議しました。 令和6年第4回定例会は、12月2日に開会し、 原案を可決し、その他の議案はいずれも原案のとおり可決及び承認しました。 「門真市事務分掌条例の一部改正に

議案5件についても、認定及び原案のとおり可決し、12月17日に閉会しました。 また、令和6年第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係 |般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については修正案を否決



「こどもまんなか社会」の実現に向けて

総務建設常任委員会 審査概要

問

問 る理由は。 こども家庭センターを設置す

答 庭に応じた切れ目ない支援等、 包括的な子育て世帯への支援体 の連携・協働を深め、児童虐待 を一体運営することで、 制の強化を図るためである。 への予防的な対応から個々の家 両部門

6年度補正予算

1

問

市民サービスの拡充内容は。

一般会計補正予算(第

10号)

答

をつけるなど考えてい

る。

家庭センターとするこ とし、周知時には門真

とや愛称

的・効果的な行政組織を整備する。 第6次総合計画を体現できる効率 施設等マネジメントをさらに進め、 少子化・子育て支援対策及び公共 及び社会課題に対応するとともに、 については、社会経済情勢の変化

議決結果)全員異議なく可決

6年4月施行の改正

母子保健・児童福祉の両機能

門真市事務分掌条例の一部改正

(議決結果) 全員異議なく可決

文教こども常任委員会同

こども家庭センター 7年4月の設置につ 向け準備

同センターを設置す る経緯は。

ともに、設置に向けた である統括支援員を配 を踏まえ、5年度には 上に顕在化してきてい 困難を抱える世帯がこ 談対応件数の増加等、 置に努めることが示さ 法で、こども家庭セン い、7年4月の設置を 本市においても児童 に調整を行 設置要件 る状況等 れまで以 ターの設置福祉 置すると 子育てに 虐待の相 れた。 予定する。

くじ

問

府の子ども家庭セン

ターとの

名称混同について、市の見解は

署等で検討している。

や仮庁舎移転も見据え、

関係部

市民の利便性、

事務

の効率化

○議案審議等の概要……1~3ページ

- ・事務分掌条例の一部改正、一般会計補正予算(1)
- ・一般会計補正予算(2)、指定管理者の決定など
- ・職員の給与等の改定など
- ○一般質問・所管質問……4~7ページ
- ○議決結果、議会活動日誌……8ページ

ら、名称はこども家庭

一市こども センター この考えか

窓口が分かりやすいと

市民や関係機関等が

対困惑せず

こども家庭センターの設置等に向けた 事務分掌条例の 一部改正を24議案を可決

問

同センターの設置場

所は。

加えて、児童虐待への予防的かに共有することが可能となる。 い支援が可能となるなど、市民ローチ②を両輪とした切れ目な アプローチュとハイリスクアプ る家庭まで、ポピュレーション な対応から子育てに困難を抱え 必要な家庭の情報等をより細や 制の強化を図ることで、支援が 児童福祉と母子保健の連携と 働による一体的な相談支援体

(1)ポピュレーション アプローチ

集団全体をよい方向へと シフトさせる取組

(2)ハイリスクアプロ-

目的や対象を絞って 個別に働きかける取組



6年度補正予算

2

問

【一般会計補正予算(第10号)】

(民生水道常任委員会 審査概要

仮称市立生涯学習複合施設 部設計変更へ

問 現時点で想定する変更内容は。

利用を位置付けていたが、想定

ては、プレビジョンにおいて再また、同校校舎の一部につい

事業の実施に向け、地権者等と

の整備と合わせた土地区画整理

の合意形成を図っている。

ョンに基づき、現在、同校跡地

旧北小学校跡地活用プレビジ

答 防煙区画等の法適合確認、官庁 これらの変更に伴う防火区画・ 内容に合わせた外構の変更や、 事に伴う調整、交流広場の設計 協議、各種申請手続等である。 壁位置の変更や1階カフェエ

問 今後の設計変更の可能性は。

議会だより

中で設計変更が発生することは 十分考えられる。 であるため、工事を進めていく 同施設は複雑な構造の建築物

総務建設常任委員会審査概要

旧北小学校校舎の解体と 同校跡地の整備に向けて

答

引き続き、早期事業化に向け

た合意形成に努めていく。

問

今後の予定は。

問 解体工事の工期延長の理由は。

千石西町住宅第4期

新築工事の工期を延長

当初想定していた大型の工事車 めである。 廃棄物の運搬回数が増加するた 両を小型に変更することに伴い の用地買収の進捗状況により、 当該地南側の工事車両進入路

問

工期をフ年フ月末まで延長す

る理由は。

答

想定外の斜めに埋設していた

の進捗状況は。 泉町・松葉北地区まちづくり

調達や工程に遅延が発生したた を要した。 のである。 また、台風等の影響で資材の

くいが存在し、

引き抜きに時間

問 入居者の引っ越し時期は。

答 場合、8月から9月 の間で引っ越し願い 工期末が7年7月末となった

答



6年度補正予算 (介保特会補正予算(第3号)) 3

用の可能性調査からも課題が大

多額になることや、建物の利活 以上に耐震性が悪く改修費用が

きいため、

解体を判断した。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会 審査概要

くすのき広域連合保険料の

問 清算還付金の概要は、

旧北小学校の様子

清算還付金を準備基金へ積立て

号被保険者数割合に応じて構成 7万9419円を介護保険第1 が確定したことに伴い、介護保 市に分配されるものである。 険料負担分の剰余金6億732 5年度同広域連合会計の決算

問 活用方法は。 積み立てた準備基金の今後の

答 分の財源として活用する。 回る場合には、介護保険料相当 中に介護給付費等が見込みを上 第9期介護保険事業計画期間 また、次期介護保険料を見込

問 源として算定し介護保険料の上 昇抑制に活用するものである。

市の見解は。 保険料上昇の抑制について、

重要であると考えている。 には、介護予防の推進が極めて 護保険の運営を行っていくため あることを踏まえ、安定した介 介護給付費が年々増加傾向に

通いの場を り、自立生活の継続を支援する を主軸に高齢者の生活改善を図 とともに、 引き続き、元気はつらつ教室



る一般介護

はじめとす

抑制に努め 組を推進し 予防等の取 保険料上昇

市総合計画基本構想を変更 未来を見据えた内容へ

ものです。 真市総合計画基本構想を変更する 適合した内容へと改めるため、門 は継承し、本市の実情及び時勢に 本構想に掲げる「まちの将来像」 てるまちづくりに向け、現在の基 年先を見据えた、誇りと愛着を持 の変化を的確に捉え、10年先・20 については、昨今の社会経済情勢 門真市総合計画基本構想の変更

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

ルミエ

指定管理者を決定

反映した内容は。 デジタル社会の推進 の視点を

タル技術の社会実装の急速な進 感染症の拡大を契機としたデジ を拡充し、新型コロナウイルス 情報技術の革新と活

等につい ジタル化 手続のデ 展、行政 ている。 て記載し

反映した内容は。 脱炭素社会への要請 昭の視点を

取組を記載している。 項目を新たに追加し、 ガスの排出量実質ゼロ 脱炭素社会への社会 的要請の に向けた 温室効果

問 反映した内容は。 こどもまんなか社会 五の視点を

問

ルミエールホールを管理する

全員異議なく可決

共同事業体のそれぞれの役割は。

している。 団体等と連携した取組、キャリ ての項目を拡充し、地域や企業 ア発達を促す教育につ 子どもを取り巻く状 況につい いて記載

問 た内容は。 健康寿命延伸の視点 ※反映し

推進し、市民自らが健康管理を ソナルヘルスレコード 行うことを記載してい これまでの記載に加え、パー -の取組を る。

場合には介護保険料相当分の財

むに際し、同基金に残額がある

用の項目 定するため、 ものです。 **3議案について**、左表のとおり指 公の施設の指定管理者の指定の

議会の議決を求める

施設別指定管理者一覧表												
施設名	指定期間											
・門真市民文化会館 (ルミエールホール)	トイボックス・大林ファ シリティーズ共同事業体	7年4月1日 〈 12年3月31日										
・門真市立公民館 ・門真市立門真市民プラザ	特定非営利活動法人 トイボックス	7年4月1日 〈 8年3月31日										
・門真市立テニスコート ・門真市立青少年運動広場	株式会社エスエスケイ	7年4月1日 { 12年3月31日										

施設別指定管理者一覧表												
施設名	指定管理者	指定期間										
・門真市民文化会館(ルミエールホール)	トイボックス・大林ファ シリティーズ共同事業体	7年4月1日 〈 12年3月31日										
・門真市立公民館・門真市立門真市民プラザ	特定非営利活動法人 トイボックス	7年4月1日 〈 8年3月31日										
・門真市立テニスコート・門真市立青少年運動広場	株式会社エスエスケイ	7年4月1日 〈 12年3月31日										

(議決結果) いずれも 、民生水道常任委員会 審査概要

施設・設備の維持管理を大林フ 体の統括をトイボックスが担い、 アシリティーズが担っていく。 貸館や様々な事業の実施、全

共同事業体のメリットは。

わったことで、修繕、改修工事 応が可能となるとともに、問題 が必要になった場合の迅速な対 ハード面に精通した団体が加 予算5議案に らに伴う補正

ついては全員

運営事業について調査を行いまし 三原市児童館「ラフラフ」整備 について、広島県三原市における 島県における不登校支援センター 本委員会は、11月6~7日に広

は賛成多数で可決しました。 賛成少数で否決し、原案につい 賛成討論の後、修正案については 正案が提出されましたが、反対・

また、これ

異議なく可決

しました。

専門的知見に基づいた施設・設 の未然防止や安全性の確保等が の維持管理が可能となる。

委員会管外行

政

調

同デメリットは、

問

えられる。 の調整に時間を要することが考 代表企業が全体を統括すると 事業者間における運営方針等

ともに、責任の所在や意思決定

災公園について、神奈川県横浜市葉県市川市における市川市大洲防

本委員会は、

10月30~31日に千

総務建設常任委

における横浜市新市庁舎整備につ

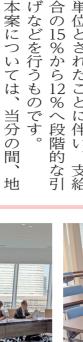
て調査を行いました。

ことで円滑な運営が可能となる。における役割分担を明確にする

般職の職員の給与に関する条

間〇・1月分の引上げ、 職員の期末・勤勉手当について年引上げ、②一般職・会計年度任用 割合の15%から12%へ段階的な引 県単位とされたことに伴い、 当の支給地域の単位が原則都道府 の職員の給与について平均3%の を踏まえ、6年度分から①一般職 例等の一部改正については、 公務員の給与改定及び諸般の状況 ③地域手 支給

トげなどを行うものです。



域手当を15%に据え置く内容の修

横浜市での視察の様子





市川市での視察の様子



三原市での視察の様子







浜松市での視察の様子



磐田市での視察の様子

本委員会は、

岡県磐田市における磐田版おせ における浜松ウエルネスプロジェ かい事業について、静岡県浜松市 クトについて調査を行いました。 11月7~8日に

先進地等の優れた行政を視察 議会活動の一層の充実のため

にほんごがわからないひと























■ iOS版





■ Android版





令和7年第1回定例会の開催予定 (野程は都合により)

			V-3-3 /
	と	き	内容
2月	25日(火)		本 会 議
	6日(木)		本 会 議 (代表質問)
	7日(金)	午前10時から	本 云 哦 ((汉貝미)
3月	10日(月)		総務建設常任委員会
3月	11日(火)		民生水道常任委員会
	12日(水)		文教こども常任委員会
	21日(金)		本 会 議

● 傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本 会 議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻	の30分前から
受付場所	市役所本館1階議場前	市役所本館4階議会事務局
定 員 (先着順)	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部) を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

総務建設

12月17日の本会議において、13名の議員が市政に対する ·般質問を行いました。

12名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または各常任委員会で行われた主な質問と答弁の 要旨を4面から6面に掲載しています。 (議席順)

また、12月4日、5日、6日の各常任委員会において、

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。 ※第4回定例会の会議録は2月下旬に掲載する予定です。

弘晃 (真政会)

深井

会

新庁舎エリアの整備について 3チームを設置している。 を検討する「働き方・レイアウト_ 一平常時の広場・市民等活動交流 また、具体的機能や設備内容等 職員で構成している。 「非常時の広場・庁舎」

答い問
、新 新庁舎の整備を契機としたワ 新庁舎での職員の働き方につ 市の考えは。

いて で、乗

乗合タクシーの利用状況につ

高齢者と障がい者は増加し

乗合タクシーについて

員会での検討内容を ジマネジメントを実施している。 周辺のまちづくりへと波及する新 踏まえ、関係課とも たな市役所づくりを目的にチェン 改革を通じて、庁舎エリア整備や 連携を図りながら取 また、働き方・レイアウト等検 ワーキングチームや庁内検討委 クスタイルの改革や職員の意識

あるが利用が伸び悩んでいる。

高齢者や障がい者にとっては、

目的地が近くても遠く感じる。

い福祉サービス

談支援センターなどがあり、

相談支援事業所、

障がい者基幹相

相談先に障がい福祉課、委託

に向けて、三つの基本的

記な考え方

運行範囲外では同タクシーも使

延べ4回利用で、わずかな増加は 4月から11月までで6人登録/

ているが、妊産婦の状況は。

整備基本計画策定庁内検討委員会

次長級で構成する庁舎エリア

とワーキングチームの概要は。 計画策定に向けた庁内の検討体制

庁舎エリア整備における基本

査研究するためのワーキングチー 機能の特定課題を個別具体的に調 を設置し、庁舎エリアに導入する

ムを設置している。

9部局22課の主査から課長補佐ま

全庁的な検討体制を構築する 同チームのメンバー構成は。

所属の指名や公募により、

会 議



片平 恭子

(大阪維新の会)

論等を踏まえ、検討を進めていく。

を見据えた支援体制等について 親亡き後の障がい者の暮らし

答問 スを提供しており、自宅以外で生 支援拠点を整備し、相談支援やグ 活するための体験も可能である。 ループホームなどの多機能サービ 答問 多機能拠点整備型の地域生活 親亡き後の事前準備や支援は 市としてのサポート体制は。

の推進について

利用に関する相 談に対してサポ ートを実施して 様々な相

えないが市の見解は。

民間交通事業との競合等課

引き続き利便性向上週事業との競合等課題

が多いため、

に向けて地域公共交通会議での議



会

本

業務継続計画について

本市の業務継続計画

(真政会)

本 会 議

康弘

今後、独立した業務継続計画

大西

定の必要性について調査研究する

ド」内の重要6要素である「職員 村のための業務継続計画作成ガイ の参集体制」「代替庁舎等の特定」 「非常時優先業務の整理」等をそ 業務継続計画として独立した BCPの見解と今後の策定は。 非常時に優先業務を実施する (BCP) 町 防 合でも従業員の安全を確保し、早災害等が頻発する中、万が一の場 化計画」の策定支援も行っている。ており、国認定の「事業継続力強 くなり、災害後の市民生活の安定 的施策の一つに位置付けており、 興計画にもBCP策定支援を具体 ンターが啓発や情報提供等に努め につながるが、現状と今後は。 地域経済が大きな影響を受けにく やかに地域の中小企業が復旧し、 することで、災害等があっても速 問 市内企業のBCP作成を支援 また、門真市ものづくり産業振 本市では中小企業サポートセ

が話題となった。これは

本市の離

離職率等 合計画審

職率増加を受けてのこと

と考える。

地方公務員の離職率は

いおおむね

議会において、市職員の問 6年4月の門真市総

市職員の離職率と採用

について

災計画の中に、国が定める「市

画書は策定しておらず、

地域

急に事業が再開できる よう策定促進に向けて

Continuity

B C P

積極支援していく。

面でも有用であると認識しており、

れぞれ定めている。

3・34%である。

新採職員には、 後に人事 策は。

市が考える離職防止

度18人で2・17%、

5年

-度28人で

離職率の推移は。

3年度13人で1・57

5%、4年

が、本市における普通退 1%から2%の間を推移

職者数と している

本 会 議



(真政会)

「スマートBiz ★かどま」

の概要と取組内容は。 持続可能な行財政運 「スマートBiz かどま」

再編と財源の適正化」で 公共施設の適正配置等、 の活用、ふるさと納税寄 徹底」では、企業版ふるさと納税 を柱に門真市行財政改善アクショ 〇設立支援金、 ンプランとして取組内容 でらなる歳出抑制と歳 企業操業 台をまとめ、 は、NP 心入確保の 附の確保、 「事業の

> の追求」では、業務の委託化、ペ パーレス化の推進等、全72項目 「効率的・効果的な行政運営 M放送業務委託の見直しな

0円であった。 0円であった。 0円であった。 3年で16億7541万70

0

ていく組織体制の確立」を目標に 期間終了後の取組内容は。 間プランは「恒常的に改善し期間終了後の取組内容は。 頓、ペーパーレス化、マニュアル 主な内容は執務室や窓口の整理整 市民サービスの向上に努めていく。 や様式・手順の見直しによる 継続的な取組を進めている。 今後も継続して取り組み、 事務の承継等につなげ 経費や超過勤

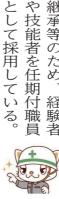
悩みを抱えないように努めている。 若手職員には、課長等が1onl 相談機会を設けてお

坂本 拓哉 (大阪維新の会)

は、固め、 め、離職の防止を図っていく。ことのできる職場環境の充実に努 の継続により、全職員が長く働く 度化等、ワークライフバランスの 推進に努めている。これらの取組 部分休暇の導入やテレワークの制 が選択できるよう、独自の子育て 新しいまちづくりが進む中で た、生活様式に応じた働き方

一時的な事務量の増加や事務考えるが、市の見解は。 即戦力となる土木系や電気系

や技能者を任期付職員 継承等のため、経験者



寺西 敬子 (公明党)

障がい者への合理的配慮の

提供について

来庁者と職員がス 口にメモパットや卓上会話支援機 マイクスピーカーセット、骨伝導 ッドフォンなどを適宜設置し、 庁内移動用車椅子のほか、窓 市が実施する取組は

るよう努めている。 広く市民に向けたセミナーなど継 障がいの理解を深めるには、

法で周知していきたい。 当事者と一緒に企画し、 え、障がいの理解啓発イベントを 圏 例年の広報紙等での周知に加 様々な方

のみならず観光客等への情報提供 ている。今後、先進事例等を踏ま ラとして大変有効であると認識し にも活用できるなど、情報インフ も可能なことから、視覚障がい者 声で収集でき、また、多言語対応 要な周辺情報等、多数の情報を音 るべきと考えるが、市の見解は。 施設や市役所等、既設の公共施設 て行動できるよう、今後新設する らず、あらゆる人が便利で安心し 問 にコード化点字ブロックを導入す 屋内外を問わず方向案内や重 障がいのある・なしにかかわ

> ある。減少に歯止めをかけるべく 近年の自治会加入率は減少傾向に

人口減少や少子高齢化が進み、

問

同ワクチンの対象年齢を超え

て行うキャッチアップ接種につい

期間延長となった経緯は。

ることで、消費行動を促し、経済控えを減らし、可処分所得が増え

は賛成の立場である。減

税や働き

基準となるが、市民税の減収によ

議論が国で行われている。

個人的には減税となるこの案に

「103万円の壁」を引き上げる

所得税の課税限度額

いわゆる

基準となる基準財政収入額の算定 20億円の減収見込みとなる。 ると仮定した場合、市民税は、約

市民税の基礎控除額も75万円上が

所得税の基礎控除額と同様に、

の活性化を図ることも期

待できる。

減収となり、 % (5億円)

については実質的な

一方、引上げにより、

置されない何ら財源措

F

様々な取組を担っている。

市が取り組んでいる施策の内容は。

答 て

より、ワクチンの限定出荷が行わり、夏以降の需要の大幅な増加に

自治会加入率の減少傾向は、

防犯対策をはじめ、

祭りや環境美

HPVワクチン接種について

現在、自治会は防災・防火や

調査研究していく。

地域活動の縮小につながるなど、 役員の世代交代が進まないことや

間終了後も公費で3回の接種が完に1回以上接種している者は、期れている状況等を踏まえ、期間中

喫緊の課題と考えている。

そのことから、地域の活性化を

最も身近な住民組織である

期間が設けられることとなった。

了できるよう、1年間の経過措置

地方からは財政悪化につ で約8兆円の減収試算が

んがると、 出ており、 国・地方

場合には、

慎重な意見が多く出てい

る。

所得税と市民税は、

税と地方

(公明党)

自治会活動の推進のため、

市 ホ

入を促す案内の配付等、

ムページでの自治会ハンドブック

の紹介や転入時における自治会加

役割や活動等につ

自治会の

滝井

(大阪維新の会)

ことによる、市民税への影響は。

稔元

が、所得税の課税限度額が上がる税で、そもそも異なる税金である

総務建設

池田美佐子

自治会の役割と活動について

加入率の増加に向 いての啓発を行い、

「103万円の壁」

について

取り組んでいる。

ケーションを取れ ムーズにコミュニ

続的な啓発が必要と考えるが、今







社会実験イベントでの様子

防組合との連携 ブ操法訓練や消





(大阪維新の会)

吉水

志晴



(日本共産党)

いて重要な役割を担うものである。

改正法も施行しており保険証

ン資格確認は今後の医療DXにお

答 マイナ保険証によるオンライ**だがどうか**。

豊北 裕子

て、直近の更新時期と古くなった動時にけがから守る活動服につい間 消防団員と識別しやすく、活 活動服の交換の運用状況は。 本 会 議 従来の健康保険証の存 マイナ保険証で市民は

ペースが不足する場合があること ができる適度な広さであったこと 遊びゾーンはドッジボールの利用 イベント利用の際は、 約200人が来場し、ボール 駐輪ス

も整備に向けて検討を進めている。

仮称浜町みらい公園について

坂本大次郎 (公明党)

西 維持管理の方法は。 の参画については、自治会等、地効果が見込める公園愛護会活動へい、公園の美化や利用者の見守り 域住民と協議を進めていく。

安心・安全を守る活動をしている。 平常時には、 活動のほか、非常時には地域の 火災発生現場における延焼防 消防自動車や消

消防団員による煙体験の様子 防 々増えており、定期的な更新は必 経年劣化による交換要望が年 ており、定期的な更新が必要と考 要と認識している。今後、 えるが、今後の予定は。

貸与しており、直近では、平成19 活動服は入団時に一人一着を 12月2日以降、保険

行停止に伴う市民からの

除申請は 証新規発 件、後期 はいつか」 使えるの 問合せや ば。 本市は防犯灯の設置・管理を

紙の保険証存続を国に求 で市民も医療者等も混乱している。 安心して医療が受けら トラブル続きのマイナ保険証 かるべき れるよう

役立っている。今、担い手不足等ては一定市が補助をして防犯等に ており、この地域に対しても市が 支援していくことが求められてい で自治会の休止や廃止の地域も出 自治会がしており、費用等につい

社会実験の検証結果は。

公園の整備内容は。

な更新に向けて検討していく。

練活動が重要と考えるが、消防団 問 災害時に備えた消防団員の訓 員の主な活動内容は。

消防団員の活動等について

却された服を再利用している。 年度に全消防団員の活動服を更新 問 活動服は更新後17年が経過し した。また、交換は退団者から返 高齢者医療で16件である。 などの問合せが多く、解か」「資格確認書の送付 12月10日現在、国保で17 マイナ保険証解除の状況 「紙の保険証はまだ

るため、地域協力団体としての支域活動への支援として実施してい 答 防犯灯設置補助はあるが、具体的な対応は。 援を提案している。 防犯灯設置補助はあくまで地

防犯灯設置に係る施策充実を

などを把握できた。

周辺の蓋掛け水路の改修について 安全性の配慮や老朽化が進む公園 に反映するが、公園南側道路への 検証内容を精査し、実施設計



存続を要望する考えはない。

て支援センター「ひよこる~む」

7年4月から新たに地域子育

をこども家庭センターを補完する

て、 医療機関や子どもの所属先と併せ 地域子育て相談機関として活用し、 連携強化を図っていく。

不登校支援について

まちづくりについて

学校の統廃合は様々

いくべきと考えるが、 に影響があるため、着実

一の見解は。

メントについて、市の対応は。

市役所でのカスタマーハラス

心進めて 、な関係者

中長期の視点で計画

問 本市の不登校の現状は

今後の施策の考えは。 間 児童・生徒を一人も取り 中学校が33・6人である。 いための支援が大きな課題だが、 児童・生徒を一人も取り残さ

人の理解度や学習ペースに合わせ 従来の一斉指導から、一人一 残さない授業改善を進めていく。 の転換を図ることで、一人も取り た個別最適な学びに学習スタイル

の項目に現時点では一定数の「ど

にどのように関わりたいですか」

ており、 る所定の顔写真証明書の提出によ じ の本人確認書類に加え、必要に応 て、 病院長や施設長等が証明す 委任状、申請者と代理人

り、 をすぐに交付してもらえるのか。 保険証の代わりとなる資格確認書 申請により有効期間が3か月

について

問

ては、資格確認書を市町村で交付 できると聞くが、本市の対応は。 マイナ保険証での受診が困難

により資格確認 していても申請 ナ保険証を保有 準に基づきマイ



会

受け取りが可能となる。 マイナ保険証を紛失した場合

れては困るなどである。 意見への対応は。

う支援していく。 ても早期の合意形成が図られるよ 丁寧な説明と検討を重ね、 心に準備組合による個別面談等で 引き続き業務代行予定者を中 市とし

土地活用について、交流広場

ることが考え 面積を確保す

宗城 岡本 (公明党)

総務建設

ない権利者からもヒアリングなど

向のある回答が多数集まっている。 あるものの、まちづくりに協力意 意向が確認できてい

ちらともいえない」という回答が

本 会

議

おり、

軟式野球部と卓球部は四中

て休日のこ

域移行の取

組を進めて

子どもを取り巻く環境 について 大倉 基文 (大阪維新の会) 以外の中学校も参加している。

)地域移行も順次進めていく。

今後、他校に取組を広げ、平日

過剰要求や対応に不当な言いが かりをつけるカスハラについて

様々な事業等の実施に合わせて周 入することについて、市の見解は。 耳のフレイルチェックリストを導 占 幅広い年齢での活用を目指し、 フレイル予防の重要性認識の イル対策について 市事業に合わせて目、 Ú

知に努める。 について、市の考えは。 問 聴覚補助器の購入費用の助成

先行事例を参考に検討する。

こども家庭センターについて 関係機関との連携の考えは。

マイナ保険証について

問 高齢者等施設の入所者につい

な高齢者等の要配慮者には、

町の街区内の土地建物権利者を対 象にアンケート調査等を実施して 考えるが、6年度の取組状況は。 門真市駅から西三荘駅までの ぎわいやエリアの価値向上を周辺 エリアに波及させる取組も必要と 示されているように、両駅前のに アリノベーション未来ビジョンに 再開発エリアに隣接する新橋 門真市駅・西三荘駅周辺エリ 「新橋町全体のまちづくり 事業手法の検討に取り組んでいく。 を行い、事業実施の可否や最適な



地域の実情のほか、人口 再編を進めるため、まち

I急増に合

づくりや 的に学校

づいた適切な対応や警察・行政ロ対しては、既存のマニュアルに基圏 窓口や電話等でのカスハラに

わせて分離設置されてき

uた歴史や

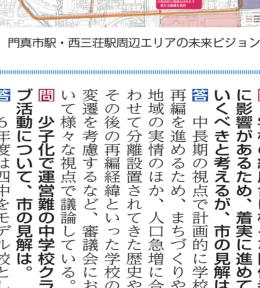
た学校の

的な対応を心がけている。

録音告知機能搭載の通

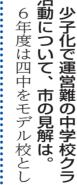
こまった…

イヤーに助言をもらうなど、効果



変遷を考慮するなど、審 その後の再編経緯といっ

質議会にお





論を進めてきたと認識している。

トップダウンは思い込みで、指

を調査研究していく。 応マニュアルの作成等 実態把握の方法、新対 話録音装置等の整備や



福田 英彦

(日本共産党)

に抵抗感があると聞く。 高齢者等施設においては、紛

届を提出した上で、再交付の申請 付の手続方法は。 警察署に遺失届を、市に紛失

カードの交付となる。 が来庁し、本人確認の後に新し 高齢者等施設の入所者は

代理人による受け取りも認められ

本 会

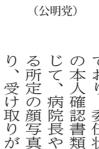


後藤

議

議会だより

太平



しても減歩対象となるのか。 るが、既存活用や自己利用地に対 道を整備することにより減歩され

武寿



のトップダウンではないか ンョンへ

失時に責任が取れないとの理由で マイナンバーカードを預かること

同カードを紛失した場合の再交

となる。その後、原則申請者本人

等の土地活用についてや、 北島西・北地区のまちづくり 地権者への意向調査で出た意 売却や借地の単価、借地期間 減歩さ 内海 (公明党) 問 ۲, 答問 己利用する場合の課題は。 の土地が減歩対象となる。 土地所有者が従前の面積で自 道路等の公共用地を除く全て 土地区画整理事業に参画する 課題への対応は。 減歩により従後の土地面積が

北島西地区の現在の様子

内の土地の購 者から、区域 たは他の地権

保留地ま

会でも包み隠すことなく 庁内で丁寧な議論を 進め、 一寧に議 握しておらず、借家人も含め権利 者への丁寧な対応を心がけている。

一定解消が進んでいるが、安心の拡幅等、課題が少なくない。 圏 密集市街地の解消や狭隘道路

ップダウンで行われてい や怠慢でこのような事態 も疑問、問題だらけだと 効果額も算定することなく、手続 現れだと考えるがどうか ているのではなく、宮本 を得ない。担当職員の勝 に対する45億円の助成金問題は、 41階建てのタワーマ ることの **手な発想** こ言わざる シション 市長のト が起こっ 答 基本構想に基づき、土地区画 が欠かせない。現在の進捗状況は。 整理事業等を方策として、権利者
圏 基本構想に基づき、土地区画 面的整備を住民合意で進めること 目指している。地上げの動きは把 への意向調査を実施している。 住民説明会では否定的な意見は 安全なまちづくりを進めるには 6年度末に準備組合設立を



摘は見当違いである。

(7) 令和7年2月1日 議会だより

■市政に対する一般質問の要旨(通告順)

福田 英彦 (日本共産党)

- 1 古川橋駅北側に建設中の41階建て民間タワーマンションに対する45億円の助成金の支出など、まちづくりの無駄遣いについて
- 2 石原町・大倉町のまちづくりに関する諸課題について

豊北 裕子(日本共産党)

- 1 12月2日の健康保険証新規発行終了に伴う諸問題について
- 2 防犯灯の設置に係る施策の充実について

坂本大次郎(公明党)

1 (仮称) 浜町みらい公園について

片平 恭子 (大阪維新の会)

- 1 現在の乗合タクシーの運行状況と今後の乗合タクシーについて
- 2 親亡き後の障がいのある方の暮らしを見据えた準備や支援体制 について

松本京子(公明党)

- 1 フレイル対策について
- 2 こども家庭センターについて
- 3 不登校支援について

内海 武寿 (公明党)

- 1 北島西・北地区のまちづくりについて
- 2 門真市の財政について
- 3 中小企業支援について

寺西 敬子(公明党)

1 合理的配慮の提供について

森 博孝 (真政会)

1 「スマートBiz★かどま」の推進について

深井 弘晃 (真政会)

1 庁舎エリア整備について

後藤 太平(公明党)

1 マイナ保険証について

大西 康弘 (真政会)

1 業務継続計画(BCP)について

大倉 基文 (大阪維新の会)

- 1 子どもを取り巻く環境について
- 2 市役所におけるカスタマーハラスメントについて

坂本 拓哉 (大阪維新の会)

- 1 本市職員の離職について
- 2 職員採用について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨(通告順)

●総務建設常任委員会

寺西 敬子(公明党)

- 1 京阪沿線各駅前の社会実験等について
- 2 災害時のトイレ対策について

吉水 志晴 (大阪維新の会)

- 1 大和田駅前広場について
- 2 消防団員の活動について

滝井 稔元 (大阪維新の会)

- 1 103万円の壁について
- 2 プロポーザルの参加資格について

岡本 宗城(公明党)

1 西三荘駅から門真市駅のまちづくりについて

●民生水道常任委員会

深井 弘晃 (真政会)

1 ものづくり産業の振興について

池田美佐子(公明党)

- 1 自治会等について
- 2 HPVワクチンのキャッチアップ接種の条件付期間延長について

福田 英彦 (日本共産党)

- 1 生活保護の家族介護料(加算)の取扱いについて
- 2 大阪広域水道企業団への事業統合を判断するための「最適配置 案」に対する対応について
- 3 大阪府下統一された国民健康保険料の下での事業運営について

後藤 太平(公明党)

1 商業振興について

大倉 基文 (大阪維新の会)

1 本市の介護認定調査について

●文教こども常任委員会

片平 恭子(大阪維新の会)

1 四宮小学校と北巣本小学校の合併による通学路について

松本京子(公明党)

1 デジタル採点システムについて

豊北 裕子(日本共産党)

1 大阪・関西万博、子ども無料招待事業について



第4回	第4回定例会で審議した案件と議決結果				公	明	党			大阪維新の会							真政会				日本共産党		
	議案番号	議員名	寺西敬子	一大	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	片平 恭子		吉水 志晴	滝井 稔元		五味聖二	今田 哲哉	深井弘晃	大西 康弘	池田 治子	森博孝		福田英彦	決結果
事決処分	承認第11号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度				0							\bigcirc										承認
3,7,0,2,3	議案第84号	門真市一般会計補正予算(第9号)について) 門真市学校給食の実施及び学校給食費等の管理に関する条例の制定について		0	0	0	0	0			0							0					可決
	議案第85号	門真市事務分掌条例の一部改正について				0		\bigcirc					\bigcirc		\bigcirc	\bigcirc							可決
条例	議案第86号	門真市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	可決
	議案第87号	門真市都市公園条例等の一部改正について	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	\bigcirc	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0	0		0		\bigcirc	可決
	議案第92号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正につ いてに対する修正案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×			否決
		一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について(原案)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	×	×	可決
	議案第76号	市道路線の認定について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	0		0	0	\bigcirc	可決
	議案第77号	市道路線の変更について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	0		0			可決
	議案第78号	門真市総合計画基本構想の変更について	0	0	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	\circ	0	\circ	0	0		0		\bigcirc	可決
	議案第79号	門真住宅29棟他撤去工事請負契約の一部変更について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	\bigcirc	可決
その他の 議 案	議案第80号	(仮称) 門真市立第四中学校区義務教育学校整備事業設計施工一括請負契約の一部変更について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(議長に	0	0	0	可決
	議案第81号	門真市立公民館及び門真市立門真市民プラザの指定 管理者の指定について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	につき、	0		\bigcirc	可決
	議案第82号	門真市民文化会館の指定管理者の指定について	0	0	0	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	0	0	0	0	I.m.			\bigcirc	可決
	議案第83号	門真市立テニスコート及び門真市立青少年運動広場 の指定管理者の指定について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	採決に	0		\bigcirc	可決
	議案第88号	令和6年度門真市一般会計補正予算(第10号)	0	0	0	0	0	0	0	\circ	\circ	0	0	\circ	0	\circ	0	0	に参加な	0		\bigcirc	可決
	議案第89号	令和6年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予 算(第3号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	なし	0		\bigcirc	可決
	議案第90号	令和6年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正 予算(第2号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	可決
	議案第91号	令和6年度門真市介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		可決
補正予算	議案第93号	令和6年度門真市一般会計補正予算(第11号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		\bigcirc	可決
	議案第94号	令和6年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	可決
	議案第95号	令和6年度門真市介護保険事業特別会計補正予算 (第4号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	可決
	議案第96号	令和6年度門真市水道事業会計補正予算(第1号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	\bigcirc	可決
	議案第97号	令和6年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第 1号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	可決
	議案第54号	令和5年度門真市水道事業剰余金の処分について	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0		0	0		可決
	議案第55号	令和5年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0	0	欠	0	0		0	0	0	可決
決算案件	認定第1号	令和5年度門真市歳入歳出決算認定について	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0		0	×		認定
	認定第2号	令和5年度門真市水道事業会計決算認定について	0	0	0	0	0	0	席)	0	0	0	0	0	0	席)	0	0		0		\bigcirc	認定
	認定第3号	令和5年度門真市公共下水道事業会計決算認定について		0		0		0			0		\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc			0		0		\circ	認定

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌 (令和6年11月1日~令和7年1月31日)

11・ 1 大阪府市議会議長会総会

6 後期高齢者医療広域連合議会定例会

6~7 文教こども常任委員会管外行政調査 7~8 民生水道常任委員会管外行政調査

12~13 治水事業促進全国大会·東部大阪治水対策促進 議会協議会中央陳情

15 河北市議会議長会

大阪広域水道企業団議会定例会

19 大阪府市議会議長会議員研修会

25 議会運営委員会

26~27 飯盛霊園組合議会管外行政調査

27~28 守口市門真市消防組合議会管外行政調査

12 • 2 議会運営委員会

本会議(第4回定例会開会)

4 総務建設常任委員会

5 民生水道常任委員会

6 文教こども常任委員会

10 議会運営委員会

17 議会運営委員会 本会議(第4回定例会閉会)

24 飯盛霊園組合議会定例会

25 守口市門真市消防組合議会定例会

27 仕事納め

1・ 6 仕事始め

22 河北市議会議員合同研修会

